

〔大阪城南女子短期大学研究紀要 第59巻 61 ～ 73頁 令和7年3月〕

## 中国地区の県立図書館におけるインターネット上での 図書館経営情報の開示の現状と課題

尾松 謙一

〔研究ノート〕

# 中国地区の県立図書館におけるインターネット上での 図書館経営情報の開示の現状と課題

尾松 謙一

## 1 はじめに

公立図書館は、地方自治体によって設置された施設であり、財源が主として税によって賄われている。この税によって整備され、経営されている図書館は、資料を収集し、組織化し、利用者へ提供し、保存するという中核事業のほか、その経営資源を活用して、文化的事業、地域振興に資する事業などを執行している。

また現在、行政における積極的な情報公開が広がる環境変化の中で、各種事業の執行状況を含め、その経営状況について住民に周知し説明する必要性が図書館においても益々高まっている。このことについて、「図書館法の設置及び運営上の望ましい基準（平成24年12月19日文部科学省告示第172号）<sup>1)</sup>」や「図書館法」<sup>2)</sup>では、図書館の経営情報を積極的に開示する努力義務、あるいは、開示の必要性を指摘している。ただし、いずれも図書館の経営情報について、どのような情報をどの程度、どのような方法で開示すべきかについて、詳細な記述はない。

本研究の目的は、インターネットの普及という情報環境の中で、都道府県立図書館のウェブページにおいて、経営情報の開示状況を確認することで、その実態と特徴を明らかにし、それらをもとに、最終的にその課題や望ましい情報開示のあり方について考察することを目的とする。

今後、全ての都道府県立図書館のウェブページを順次、調査予定であるが、既に調査した四国地区、近畿地区の府県立図書館に続き<sup>3) 4)</sup>、本発表では、中国地区の県立図書館のウェブページを確認し、それらの経営情報の開示状況を情報内容（①運営方針、②事業計画（事業目標）、③事業報告（事業評価）、④関係規則等、⑤財務情報、⑥人事情報、そして①から⑥に含まれない事項、または特徴的な事項を特記事項として整理）ごとに開示実態としてまとめ、分析する。また、各地区の都道府県立図書館とは、全国公共図書館協議会規約<sup>5)</sup>の「別紙三 地区協議会都道府県協議会通則」の別表において、各地区協議会に記載の都道府県が設置した都道府県立図書館（本館と分館が存在する場合は、本館を調査対象）とし、中国地区の県立図書館とは鳥取県立図書館、島根県立図書館、岡山県立図書館、広島県立図書館、山口県立山口図書館であり、各図書館のウェブページを確認していくこととする。

なお、本研究における「図書館経営情報」という用語に関する検討、ならびに、6つの情報内容のカテゴリが包含する具体的内容の確認、さらに、研究方法や先行文献の確認については、す

でに別稿<sup>4)</sup>で記載したとおりである。

## 2 情報内容ごとの開示状況

### 2.1 運営方針

鳥取県立図書館<sup>6)</sup>のウェブページでは、「鳥取県立図書館について」という項目の中に「図書館の理念（図書館像）」という項目があり、平成 18 年に定め、6 年ごとに改訂した「鳥取県立図書館の目指す図書館像」を開示している。なお、策定や改訂にあたって実施したパブリックコメントの結果についても同様に開示している。また、図書館協議会については、「近年の鳥取県立図書館協議会」という項目に、令和 2 年度から令和 5 年度までに開催した同協議会の配付資料を（令和 2 年度第 2 回については議事録も）開示している。

鳥根県立図書館<sup>7)</sup>のウェブページでは、「鳥根県立図書館について」という項目の中に「運営方針」という項目があり、「鳥根県立図書館運営方針及び活動計画（第 2 次）」を全文開示している。また、策定にあたって実施したパブリックコメントについても開示している。なお、単年度の運営方針については、各年度の要覧に記載しており、同館のウェブページでは「平成 28 年度要覧」以降、全文閲覧できる。さらに、児童サービスの方針に影響をあたえると思料される「鳥根県子ども読書活動推進計画」という項目が「運営方針」の中にあり、同項目は鳥根県のウェブページにリンクする形で閲覧でき、リンクの文言は「鳥根県教育庁社会教育課のホームページ（外部サイト）」と記載されている。さらに、図書館協議会については、「鳥根県立図書館協議会」という項目に、令和 5 年度に開催した同会の配付資料と第 3 回以外の議事録を開示している。

岡山県立図書館<sup>8)</sup>のウェブページでは、「岡山県立図書館について」という項目の中に「中期サービス目標」という項目があり、「岡山県立図書館基本構想（答申）」、「岡山県立図書館基本計画」、「岡山県立図書館サービス計画」をそれぞれ開示している。また、5 年ごとの中期サービス目標を当初から「第 4 次中期サービス目標（令和 3 年 3 月）」まで開示している。また、単年度の運営方針については、「統計資料／刊行物」の項目に「年報」が平成 15 年度から令和 5 年度まで閲覧できるようになっており、平成 16 年度の「年報」以降、「基本方針」と「重点事項」を記載している。さらに、図書館協議会については、「図書館協議会」の項目に委員名簿、ならびに開催状況として過去 5 年分の議事録と会議資料を開示している。

広島県立図書館<sup>9)</sup>のウェブページでは、「図書館概要」という項目の中に「運営方針」という項目があり、そこには平成 23 年 3 月 10 日付「広島県立図書館の改革について」という文書が閲覧でき、この文書について「当分の間、これをもって当館の運営方針とする。」との記載が確認できる。なお、同館は図書館協議会を設置していない。

山口県立山口図書館<sup>10)</sup>のウェブページでは、「利用のご案内」という項目の中に「図書館の概要」という項目がある。その中に「運営方針」という項目があり、同項目に「ミッション」

を開示している。また、中期運営計画具体化プランが第1期から第3期まで閲覧でき、同プランの中に、ミッションの附帯文書とミッションに対応した重点項目を開示している。また、図書館協議会については、山口県立山口図書館運営協議会を設置しており、同協議会の要綱と委員名簿のみを開示し、議事録や配付資料等は開示していない。

このように、運営方針について全ての図書館で開示している。図書館経営の今後の方向性を知る上で、きわめて重要な情報であり、図書館側も積極的に情報提供していく姿勢がみられる。ただし、中長期の運営方針における変更の間隔については、館によって差異がある。また、中長期の運営方針とは別に、単年度の運営方針を設定している館も確認した。なお、運営方針と関係する図書館協議会の情報については、広島県立図書館のように組織そのものが設置されていない図書館もあり、また、各館によって議事録や配付資料の開示の状況が様々である。

それらをまとめると、表1のとおりである。

表1 運営方針

| 館 名       | 主な開示情報   | 特記事項           |
|-----------|--|----------------|
| 鳥取県立図書館   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「鳥取県立図書館の目指す図書館像」<br/>(平成18年に定め、6年ごとに改訂)</li> <li>・図書館協議会の配付資料と議事録(一部)</li> </ul>  | パブリックコメント結果開示  |
| 島根県立図書館   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「島根県立図書館運営方針及び活動計画(第2次)」</li> <li>・単年度の運営方針(要覧)</li> <li>・「島根県子ども読書活動推進計画」(外部サイト)</li> <li>・図書館協議会の配付資料と議事録(一部)</li> </ul>                         | パブリックコメント結果開示  |
| 岡山県立図書館   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「岡山県立図書館基本構想(答申)」、「岡山県立図書館基本計画」、「岡山県立図書館サービス計画」</li> <li>・「第4次中期サービス目標(令和3年3月)」</li> <li>・単年度の運営方針(年報)</li> <li>・図書館協議会の配付資料と議事録(過去5年分)</li> </ul> |                |
| 広島県立図書館   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年3月10日付「広島県立図書館の改革について」</li> </ul>   | 図書館協議会を設置していない |
| 山口県立山口図書館 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ミッション</li> <li>・中期運営計画具体化プラン(第1期～第3期)</li> <li>・図書館協議会の要綱、委員名簿</li> </ul>  |                |

## 2.2 事業計画（事業目標）

鳥取県立図書館のウェブページでは、「鳥取県立図書館について」の中に「図書館のすがた（図書館要覧）」という項目があり、平成 22 年年度から令和 6 年度版までの各図書館要覧を閲覧できる。最新の令和 6 年度版に「事業計画」として事業名と事業内容の項目を開示している。

島根県立図書館のウェブページでは、「島根県立図書館について」の中に「要覧」という項目があり、平成 28 年度から令和 6 年度までの要覧を閲覧できる。最新の令和 6 年度要覧に「令和 6 年度 事業計画」として、①月別事業計画、②文化事業・広報計画、③市町村支援計画の 3 つに整理した事業計画を開示している。

岡山県立図書館のウェブページでは、単年度の事業計画は、「統計資料／刊行物」の項目の中にある「年報」では確認できなかったが、前節で述べたように中長期計画として「岡山県立図書館基本計画」、5 年ごとの「岡山県立図書館サービス計画」が閲覧できる。

広島県立図書館のウェブページでは、「図書館概要」という項目の中に「図書館要覧」という項目があり、そこには平成 25 年度から令和 6 年度の要覧が閲覧できる。要覧には、次年度の実施計画を開示している。

山口県立山口図書館のウェブページでは、「利用のご案内」の中に「図書館の概要」という項目があり、単年度の事業計画は確認できなかったが、前節同様、中期計画として「中期運営計画具体化プラン」が第 1 期から第 3 期まで閲覧できる。

このように、各館とも運営計画について開示しているが、鳥取県立図書館、島根県立図書館、広島県立図書館のように単年度の計画を設定している館と、岡山県立図書館、山口県立山口図書館のように複数年計画を設定している館に分かれた。各館によって開示の状況が様々である。

それらをまとめると、表 2 のとおりである。

表 2 事業計画

| 館 名       | 主な開示情報                                      | 特記事項            |
|-----------|---|-----------------|
| 鳥取県立図書館   | ・ 事業計画（要覧）                                  |                 |
| 島根県立図書館   | ・ 事業計画（要覧）                                  |                 |
| 岡山県立図書館   | ・ 「岡山県立図書館基本計画」<br>・ 「岡山県立図書館サービス計画」（5 年ごと） | 単年度の事業計画は確認できない |
| 広島県立図書館   | ・ 実施計画（要覧）                                  |                 |
| 山口県立山口図書館 | ・ 中期運営計画具体化プラン（第 1 期～第 3 期）                 | 単年度の事業計画は確認できない |

## 2.3 事業報告

鳥取県立図書館のウェブページでは、「図書館のすがた（図書館要覧）」を確認したところ、最新の令和6年版に「5 平成5年度事業実績」として利用状況、資料相談、相互貸借・文献複写・統計、研修会・文化事業等実績、メディア掲載、蔵書の状況という項目ごとに記載した事業報告を開示している。

島根県立図書館のウェブページでは、「島根県立図書館について」の「要覧」という項目を確認したところ、最新の令和6年度要覧では事業報告として、「5 令和5年度 月別事業報告」、ならびに、「7 令和5年度 図書館資料等整備状況」の章の中で開示している。

岡山県立図書館のウェブページでは、「統計資料／刊行物」の中にある「年報」を確認したところ、最新の令和5年度年報では事業報告として、「VI 令和5年度事業実績」、ならびに、「VII 令和5年度統計」の章の中で開示している。

広島県立図書館のウェブページでは、「図書館概要」の「図書館要覧」という項目を確認したところ、最新の令和6年度の要覧では事業報告として、「I 主な事業の紹介及び令和5年度実績」の章の中で開示している。

山口県立山口図書館のウェブページでは、「図書館の概要」に『山口図書館年報』のページという項目があり、確認したところ、最新の令和4年度山口図書館年報では事業報告として、「II 図書館運営の概況」、ならびに、「III 資料の収集・保存・管理」の章の中で開示している。

このように、前節同様、各館とも、PDF形式の要覧や年報に記載している情報により、事業報告について開示しているといえる。また、要覧や年報は複数年にわたって開示している。

それらをまとめると、表3のとおりである。

表3 事業報告

| 館 名       | 主な開示情報   | 特記事項                      |
|-----------|--|---------------------------|
| 鳥取県立図書館   | ・事業実績（要覧）<br>※要覧は平成22年度版から開示                                   |                           |
| 島根県立図書館   | ・事業報告（要覧）<br>※要覧は平成28年度から開示                                    |                           |
| 岡山県立図書館   | ・事業実績（年報）<br>・統計（年報）<br>※年報は平成15年度から開示                         |                           |
| 広島県立図書館   | ・「I 主な事業の紹介及び令和5年度実績」（要覧）<br>※要覧は平成25年度から開示                    |                           |
| 山口県立山口図書館 | ・「II 図書館運営の概況」（年報）<br>・「III 資料の収集・保存・管理」（年報）<br>※年報は平成17年度から開示 | 山口県地域学リポジトリ（別ページ）<br>へリンク |



## 2.4 関係規則等

鳥取県立図書館のウェブページでは、「鳥取県立図書館について」の中に「例規集」という項目があり、「鳥取県立図書館資料収集方針」と「鳥取県立図書館利用規程」が閲覧できる。また、令和6年度版「図書館のすがた（図書館要覧）」には、「鳥取県立図書館資料収集方針」、「鳥取県立図書館電子書籍選書方針」、「鳥取県立図書館資料保存方針」、「鳥取県立図書館資料除籍要領」が閲覧できる。

島根県立図書館のウェブページでは、「島根県立図書館について」の中に「条例・規則等」という項目があり、「島根県立図書館条例」、「島根県立図書館協議会規則」、「島根県立図書館の管理、運営及び利用に関する規則」については、「島根県例規検索システム（外部サイト）」<sup>11)</sup>を案内して、閲覧できるようにしている。なお、本システムの担当部署は島根県総務部総務課法令係である。さらに、「条例・規則等」では「島根県立図書館資料収集方針」、「島根県立図書館館内用資料収集要領」、「島根県立図書館資料除籍および廃棄基準」が閲覧できる。また、ウェブページで閲覧できる最新の令和6年度要覧では、「Ⅲ 資料編」に「島根県立図書館の管理、運営及び利用に関する規則」と「島根県教育委員会の管理する歴史資料の利用に関する規則」を記載している。

岡山県立図書館のウェブページでは、「サービス目標と計画／関連法規」の項目の中にある「関連法規」に、「岡山県立図書館協議会条例」、「岡山県立図書館条例」、「岡山県立図書館条例施行規則」、「岡山県立図書館の組織及び事務分掌規則」、「岡山県立図書館利用規程」、「岡山県立図書館資料収集方針」、「岡山県立図書館館内用資料収集基準」、「岡山県立図書館支援用図書収集基準」、「利用制限資料取扱要領」、「岡山県立図書館障害者等サービス実施要項」、「岡山県図書館横断検索システム・図書館間相互貸借システム運営要領」、「学校図書館支援システム実施要領」、「来館による協力貸出し実施要領」、「岡山県立図書館心身障害者に対する郵送貸出規程」、「岡山県立図書館視覚障害者に対する郵送貸出規程」、「岡山県立図書館聴覚障害者に対する郵送貸出規程」、「岡山県立図書館ボランティア活動実施要領」、「対面朗読室運営要領」、「アクセスコーナー運営要領」、「オーディオ・ビジュアルコーナー運営要領」、「有料宅配サービス実施要項」が閲覧でき、条例、規則、規程、方針、基準、要項、要領の開示が充実している。また、この「関連法規」という項目の中に別項目として「相互貸借関連」があり、そこでは、「公共図書館資料相互貸借指針」、「中国地区公共図書館相互貸借規程」、「岡山県図書館協会資料相互貸借規程」が閲覧できる。さらに、ウェブページで閲覧できる最新の『令和5年度年報』では、「Ⅱ 令和5年度基本方針及び重点事項・組織概要」に「7 規程等の改廃」があり、当該年度中に改廃した規程等の区分、名称、施行日、内容が記載されている。

広島県立図書館のウェブページでは、「図書館概要」の中に「収集方針」という項目があり、「広島県立図書館資料収集方針」、「広島県立図書館資料選択基準」、「広島県立図書館資料除籍要領」、「広島県立図書館資料除籍基準」が閲覧できる。また、ウェブページで閲覧できる最新の

令和 6 年度の要覧には、「4 参考資料」に「(2) 図書館資料収集方針」として、「広島県立図書館資料収集方針」が掲載されている。

山口県立山口図書館のウェブページでは、「図書館の概要」の「条例及び規則」という項目に、「山口県立図書館条例」ならびに「山口県立図書館規則」が閲覧でき、関連サイトとして「山口県例規集（山口県学事文書課）」へのリンクを掲載している。<sup>12)</sup> さらに「図書館の概要」では、「山口県立山口図書館資料収集方針」ならびに、「山口県立山口図書館 図書館憲章（OUR CREDO）」が閲覧できる。

このように、各館とも関連法規等について開示しているが、各館によって開示の充実度は大幅に差異がある。

それらをまとめると、表 4 のとおりである。

表 4 関係規則等

| 館 名       | 主な開示情報   | 特記事項                       |
|-----------|--|----------------------------|
| 鳥取県立図書館   | 「鳥取県立図書館資料収集方針」、「鳥取県立図書館利用規程」、「鳥取県立図書館電子書籍選書方針」、「鳥取県立図書館資料保存方針」、「鳥取県立図書館資料除籍要領」  |                            |
| 鳥根県立図書館   | 「鳥根県立図書館条例」、「鳥根県立図書館協議会規則」、「鳥根県立図書館の管理、運営及び利用に関する規則」（いずれも外部サイト）<br>「鳥根県立図書館資料収集方針」、「鳥根県立図書館館内用資料収集要領」、「鳥根県立図書館資料除籍および廃棄基準」「鳥根県教育委員会の管理する歴史資料の利用に関する規則」   | 外部サイトとリンク                  |
| 岡山県立図書館   | 「岡山県立図書館協議会条例」、「岡山県立図書館条例」、「岡山県立図書館条例施行規則」、「岡山県立図書館の組織及び事務分掌規則」、「岡山県立図書館利用規程」、「岡山県立図書館資料収集方針」、「岡山県立図書館館内用資料収集基準」、「岡山県立図書館支援用図書収集基準」、「利用制限資料取扱要領」、「岡山県立図書館障害者等サービス実施要項」、「岡山県図書館横断検索システム・図書館間相互貸借システム運営要領」、「学校図書館支援システム実施要領」、「来館による協力貸出し実施要領」、「岡山県立図書館心身障害者に対する郵送貸出規程」、「岡山県立図書館視覚障害者に対する郵送貸出規程」、「岡山県立図書館聴覚障害者に対する郵送貸出規程」、「岡山県立図書館ボランティア活動実施要領」、「対面朗読室運営要領」、「アクセスコーナー運営要領」、「オーディオ・ビジュアルコーナー運営要領」、「有料宅配サービス実施要項」<br>「公共図書館資料相互貸借指針」、「中国地区公共図書館相互貸借規程」、「岡山県図書館協会資料相互貸借規程」 | 条例、規則、規程、方針、基準、要項、要領の開示が充実 |
| 広島県立図書館   | 「広島県立図書館資料収集方針」、「広島県立図書館資料選択基準」、「広島県立図書館資料除籍要領」、「広島県立図書館資料除籍基準」  |                            |
| 山口県立山口図書館 | 「山口県立図書館条例」、「山口県立図書館規則」、「山口県立山口図書館資料収集方針」、「山口県立山口図書館 図書館憲章（OUR CREDO）」   | 外部サイトとリンク                  |



## 2.5 財務情報

鳥取県立図書館のウェブページでは、「図書館のすがた（図書館要覧）」を確認したところ、最新の令和6年版の「4 令和6年度事業の概要」の「(4) 予算の概要」に、「令和6年度予算の概要」として事業名と予算額を記載している。また、各予算額の右側の丸括弧に前年度当初予算額を記載している。さらに、資料購入費の一覧表も記載しており、資料購入費の内訳として事業名ごとの予算額を記載している。

島根県立図書館のウェブページでは、「島根県立図書館について」の「要覧」という項目を確認したところ、最新の令和6年度要覧の「I 事業概要」の「11 島根県立図書館当初予算」に、事業名ごとに当初予算額が令和6年度と令和5年度を比較する形で記載している。事業名には、項目ごとの予算額を記載しており、各備考欄には費目例を記載している。

岡山県立図書館のウェブページでは、「統計資料／刊行物」の項目の中にある「年報」を確認したところ、最新の令和5年度年報の「II 令和5年度基本方針及び重点事項・組織概要」の「3 令和5年度予算」に8つの項目ごとに予算額と摘要という形で記載している。

広島県立図書館のウェブページでは、「図書館概要」の「図書館要覧」という項目を確認したところ、最新の令和6年度の要覧の「2 令和6年度実施計画」の「(2) 予算・決算（人件費・施設管理費を除く）」に管理費、資料費、その他の3区分で、令和6年度予算額と前年度決算額を開示している。資料費は「a 図書」、「b 雑誌・新聞・公報・加除」、「c 視聴覚資料」、「d その他資料費」に細分して記載している。

山口県立山口図書館のウェブページでは、「『山口図書館年報』のページ」を確認したところ、最新の令和4年度山口図書館年報の「I 図書館の概況」の「4 運営費」で令和4年度決算額と令和5年度予算額を科目ごとに開示している。

このように、各館とも、PDF形式の要覧や年報に記載している情報により、財務情報について開示しているが、費目や科目の精粗に差異がある。

それらをまとめると、表5のとおりである。

表5 財務情報

| 館 名     | 主な開示情報   | 特記事項         |
|---------|--|--------------|
| 鳥取県立図書館 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「令和6年度予算の概要」（要覧）</li> <li>・事業名と予算額</li> <li>・前年度当初予算額</li> </ul>                       | 人件費計上は確認できず。 |
| 島根県立図書館 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「11 島根県立図書館当初予算」（要覧）</li> <li>・事業名の項目ごとの当初予算額を記載<br/>(前年度と比較する形式、費目例も備考で記載)</li> </ul> | 人件費計上は確認できず。 |

|           |  |              |
|-----------|--|--------------|
| 岡山県立図書館   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「3 令和5年度予算」（年報）</li> <li>・8つの項目ごとに予算額と摘要という形で記載</li> </ul>                                 | 人件費計上は確認できず。 |
| 広島県立図書館   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「(2) 予算・決算（人件費・施設管理費を除く）」（要覧）</li> <li>・管理費、資料費、その他の3区分</li> <li>・当年度予算額と前年度決算額</li> </ul> | 人件費計上は確認できず。 |
| 山口県立山口図書館 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「4 運営費」（決算）</li> <li>・科目ごと</li> <li>・当年度予算額と前年度決算額</li> </ul>                              | 人件費計上は確認できず。 |

## 2.6 人事情報

鳥取県立図書館のウェブページでは、「図書館のすがた（図書館要覧）」を確認したところ、最新の令和6年版の「3 組織」に、「(1) 組織機構」として組織図と各課、各担当別の職員数が記載されており、また「(2) 職員構成」として各職位別の職員数と司書資格保有者数を記載している。

島根県立図書館のウェブページでは、「島根県立図書館について」の「要覧」という項目を確認したところ、最新の令和6年度要覧では「II 組織及び施設概要」の「2 令和6年度 運営組織図・分掌事務」に、運営組織図、職名別配置図、事務分掌ごとの記載がある。運営組織図には組織図と各課、各係別の職員数を記載しており、職名別配置図では、各職位別の職員数と司書資格保有者数を記載している。また、事務分掌では、各課別の担当業務について記載がある。

岡山県立図書館のウェブページでは、前節同様、「統計資料／刊行物」の項目の中にある「年報」を確認したところ、最新の令和5年度年報では、「II 令和5年度基本方針及び重点事項・組織概要」の「4 組織及び事務分掌」と「5 職員数」に、組織図、班単位の事務分掌、職位単位の職員数と司書資格保有者数を記載している。また、「IV 令和5年度図書館運営・サービス概要」の「1 運営状況」の「(9) 館内職員研修」において、館内職員研修会の概要、研究グループ（勤務時間内の研究・研修活動）の概要、館外研修会への参加研修名を開示しており、職員の人材育成に関する情報を開示している。

広島県立図書館のウェブページでは、前節同様、「図書館概要」の「図書館要覧」という項目を確認したところ、最新の令和6年度の要覧では「2 令和6年度実施計画」の「(1) 組織・業務内容（令和6年4月1日）」の「ア 機構・組織」に組織図の記載があり、「イ 業務内容と職員（配置）数」に、職位別業務内容、課係別職員配置数、司書資格保有者数を表にして記載している。

山口県立山口図書館のウェブページでは、前節同様、「『山口図書館年報』のページ」を確認したところ、最新の令和4年度山口図書館年報では、「I 図書館の概況」の「6 運営体制」で、組織表を記載しており、職名、職員数、班別の事務分掌が掲載している。職名に主任司書や司書の名称があるが、他の職名の職員が司書資格保有者かどうかは記載がないため、不明である。

このように、各館とも、要覧や年報に記載している情報により、人事情報について開示しているといえる。岡山県立図書館が人材育成（職員の研修実績）について、情報開示していることは、特記事項である。

それらをまとめると、表6のとおりである。

表6 人事情報

| 館 名       | 主な開示情報   | 特記事項              |
|-----------|--|-------------------|
| 鳥取県立図書館   | ・「(1) 組織機構」(要覧)<br>・「(2) 職員構成」(要覧)                     |                   |
| 島根県立図書館   | ・「2 令和6年度 運営組織図・分掌事務」(要覧)                              |                   |
| 岡山県立図書館   | ・「4 組織及び事務分掌」(年報)<br>・「5 職員数」(年報)<br>・「(9) 館内職員研修」(年報) | 職員の人材育成に関する情報を開示  |
| 広島県立図書館   | ・「ア 機構・組織」(要覧)<br>・「イ 業務内容と職員(配置)数」(要覧)                |                   |
| 山口県立山口図書館 | ・「6 運営体制」(年報)  | 司書資格保有者かどうかは記載がない |

### 3. 中国地区の県立図書館のウェブページにおける図書館経営情報の開示の特徴

前章で中国地区の県立図書館のウェブページにおける開示状況について、開示内容ごとに比較した。本章では、その確認した結果から開示情報の特徴について、開示内容と開示方法に分けて述べる。

まず、開示内容の特徴について述べる。運営方針については、すべての図書館で情報開示していたが、中長期の運営方針の更新の頻度、ならびに、単年度の運営方針の有無によって差異がある。

事業計画については、鳥取県立図書館、島根県立図書館、広島県立図書館のように単年度の計画を設定している館と、岡山県立図書館、山口県立山口図書館のように複数年計画を設定している館に分かれた。

事業報告については、すべての図書館で過去複数年にわたって閲覧できるよう情報開示していた。前述の方針や計画が着実に事業執行されているかを積極的に報告し、周知する姿勢がみられる。山口県立山口図書館については、平成 17 年度以降の年報が山口県地域学リポジトリ「YOOKE」<sup>13)</sup> で閲覧できると案内し、外部リンクしていることは特記事項である。

関係規則等については、すべての図書館で何らかの関係規則を情報開示していたが、図書館によるそれらの開示数について、かなりの差異がみられた。また、開示している関係規則等の種類も様々であった。なお、山口県立山口図書館では、クレド（行動指針）を作成して開示しているのは、特記事項である。

財務については、すべての図書館で予算または決算を公表しているが、その予算または決算の項目の精粗に違いがみられた。項目の精粗は、利害関係者へ公表すべき財務情報は何かについて、各図書館の認識の違いであると推測される。また、すべての図書館で人件費が計上されていないかった。

人事については、組織、図書館の職員数の開示にとどまり、岡山県立図書館を除いて研修体系などの人材育成についてまでは情報開示していない。人的資源に関する情報は限定的となっている。

次に開示方法の特徴について述べる。前章で述べたように、開示内容によっては、図書館で従来から紙媒体で作成してきた要覧、事業概要等をもとに経営情報を開示している場合が多いため、それらの PDF 化、または、それらの作成段階で紙媒体版と PDF 版を同時作成し、PDF 版を電子資料として図書館のウェブページ上で開示する方法が多いと思料される。また、島根県立図書館、山口県立山口図書館のように、電子資料の特徴を生かして地方自治体における図書館以外の部署、あるいは、他機関との協同で管理・運営、または所管している情報にリンクする形で、図書館の経営情報を開示する方法が採られていることも特徴である。この開示方法は、図書館の経営情報について、その情報が存在する他機関のウェブページへリンクすることで、その情報を作成した他機関と図書館の関係を知ることができる点で、有用な開示方法といえる。

#### 4. 中国地区の県立図書館のウェブページにおける図書館経営情報の課題

本章では、中国地区の県立図書館のウェブページにおける図書館経営情報の開示の課題について、前章までの各図書館の開示実態をふまえて、他地区の先行調査<sup>14)</sup>と同様 4 点指摘したい。

1 つ目は、経営情報の比較可能性である。前章で述べたように事業報告の情報開示は、すべての図書館が過去複数年にわたって閲覧できるので、図書館の時系列分析が可能である。問題は他の図書館との比較である。今後、経営情報の指標の定義と数値算出を各図書館間で統一し、経営情報の比較可能性を高めることが求められる。

2 つ目は、開示情報のデータ形式と情報加工可能性である。各図書館では図書館の経営情報を PDF 形式や HTML 文書といった電子資料によって情報開示している。その経営情報のうち統計



情報については、CSV 形式やエクセルデータ形式でダウンロードできるようになれば、そのデータを加工して、目的に応じて必要な情報に加工し、活用できる。

3 つ目は、他機関が作成した図書館の経営情報を、図書館のウェブページでリンクして紹介する必要性である。本稿でも調査できなかったが、図書館を所管している地方自治体の部署が作成した図書館の経営情報や、図書館と協力して事業を行っている他機関が作成した図書館経営に関連する有用な情報の開示状況を確認して整理し、利害関係者に情報提供していくことは、図書館経営を他機関との関連性から立体的に把握するうえで、きわめて重要である。今後、積極的にリンクして情報提供していくことが必要である。

4 つ目は、業務の指針・基準となる情報の開示である。前章で、関係規則等について図書館によって、情報開示にかなりの差異があることを述べた。今後は、それらを広く利害関係者にも情報開示して、周知、説明していくなど、図書館経営の透明化を図るべきである。

## 5. まとめ

本稿では、中国地区の県立図書館のウェブページにおける図書館経営情報の開示の現状を確認することで、その開示内容と開示方法の特徴を述べた。開示内容については、「①運営方針、事業計画、事業報告に関する情報は積極的に情報開示していること」、「②関係規則等については、館によって開示の充実度に差異があること」、「③財務については、各図書館によって予算項目の精粗に違いがあること」、「④人事については、組織、図書館の職員数にとどまり、人的資源に関する情報は限定的となっていること」の 4 点が明らかになった。また、開示方法では、「①主に従来から紙媒体で作成してきた要覧、事業概要等をベースとした電子資料によって開示していること」、「②一部の図書館では、他機関が作成した情報にリンクする形で、図書館の経営情報を開示する方法が採られていること」の 2 点が確認できた。

そして、現状と特徴から、今後の情報開示の課題として、「①図書館の経営情報の比較可能性を高めること」、「②情報開示によって入手できる図書館の経営情報の加工可能性を高めること」、「③他機関が作成した図書館の経営情報をリンクで積極的に紹介する必要性」、「④図書館の経営情報のうち、関係規則等を業務に支障のない範囲で開示する必要性」の 4 点を指摘した。今後、各図書館によって、この 4 点の課題が改善されることで、図書館の利害関係者が図書館についてさらに理解を深めること、また、図書館においては経営情報をさらに整備し、開示することにつながり、その結果、各図書館の存在意義が高まり、また、経営向上に資するのではないかと考える。

なお、先行調査<sup>15)</sup>と同様、インターネット以外で開示された図書館の経営情報の実態、ならびに、未調査地区の都道府県立図書館の経営情報の開示の実態について、また、図書館を所管している地方自治体の他の部署が作成した図書館に関する経営情報や、図書館と協力して事業をしている地方自治体の他の部署、または他機関が作成した図書館経営に関係する有用な情報の情報開示の状況について、さらに、それらの情報と図書館が作成し開示している経営情報との関係



については、今後、さらなる調査分析と検討を進めたい。

## 注・引用・参考文献

- 1) “図書館の設置及び運営上の望ましい基準（平成 24 年 12 月 19 日文部科学省告示第 172 号）”.  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/01\\_1/08052911/1282451.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/1282451.htm). 文部科学省, (参照 2024-11-30)
- 2) “図書館法”. <https://laws.e-gov.go.jp/law/325AC0000000118>. e-Gov 法令検索, (参照 2024-11-30)
- 3) 尾松謙一．“四国地区の県立図書館におけるインターネット上での図書館経営情報の開示の現状と課題”. 2024 年度日本図書館情報学会春季研究集会論文集．京都、2024-06-15. 日本図書館情報学会、2024, p.47-50. 日本図書館情報学会. <https://jslis.jp/wp-content/uploads/2024/06/202406-spring-conference-papers.pdf>, (参照 2024-11-30)
- 4) 尾松謙一．インターネット上での図書館経営情報の開示の現状と課題：近畿地区府県立図書館の比較から．図書館界．2024, vol.76, no.4, p224-233.
- 5) “全国公共図書館協議会規約”. [https://www.library.metro.tokyo.lg.jp/uploads/kiyaku2021\\_1.pdf](https://www.library.metro.tokyo.lg.jp/uploads/kiyaku2021_1.pdf), (参照 2024-11-30)
- 6) “鳥取県立図書館”. <https://www.library.pref.tottori.jp/>, (参照 2024-11-30)
- 7) “島根県立図書館”. <https://www.library.pref.shimane.lg.jp/>, (参照 2024-11-30)
- 8) “岡山県立図書館”. <https://www.libnet.pref.okayama.jp/>, (参照 2024-11-30)
- 9) “広島県立図書館”. <https://www2.hplibra.pref.hiroshima.jp/>, (参照 2024-11-30)
- 10) “山口県立山口図書館”. <https://library.pref.yamaguchi.lg.jp/>, (参照 2024-11-30)
- 11) “島根県例規検索システム（外部サイト）”. [https://www.pref.shimane.lg.jp/admin/pref/info/reiki\\_system/](https://www.pref.shimane.lg.jp/admin/pref/info/reiki_system/). 島根県, (参照 2024-11-30)
- 12) “山口県例規集”. <https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/3/12045.html>. 山口県, (参照 2024-11-30)
- 13) “山口県地域学リポジトリ”. <https://knowledge.lib.yamaguchi-u.ac.jp/ja>. 山口県, (参照 2024-11-30)
- 14) 前掲 4)
- 15) 前掲 4)

(おまつ けんいち：准教授)